



有識者等からのヒアリングについて

2022年10月20日



本日の進め方について



- 本日は、本小委員会の今後の論点のうち、**金融、人材育成、国土・土地利用、DX**について、有識者や関係省庁から**ヒアリング**を行い、更に御議論を深めていただきたい。
- 特に、金融に関しては、官民協調で150兆円の脱炭素投資を確実に実現するためには、民間のグリーンファイナンスを推進していくとともに、民間投資との組み合わせで投資効果を最大化していく観点から、公的金融機関等の果たしている役割について複数機関よりヒアリング。

<金融>

日本銀行 企画局企画調整課 企画役 宿谷 麻衣 様
株式会社日本政策投資銀行 経営企画部 サステナビリティ経営室 室長 吉田 博彦 様
株式会社国際協力銀行 企画部門 業務企画担当特命審議役 関根 宏樹 様

【質疑応答①】

<人材育成>

文部科学省 総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 課長 安里 賀奈子 様
文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課 課長 轟 渉 様

<国土・土地利用>

国立研究開発法人国立環境研究所 社会システム領域 地域計画研究室 室長（研究） 松橋 啓介 様

<DX>

株式会社日本総合研究所 先端技術ラボ エキスパート 兼 JRI America, Inc. Director 田谷 洋一 様

【質疑応答②】

(参考) 今後の論点 (第6回会合にて提示)



炭素中立型経済社会変革小委員会 (第6回) 資料3より抜粋

今後10年程度を見通した以下の事項についての検討

(成長との関係)

- 脱炭素を日本の成長エンジンへと転換していく観点から、政府、地方自治体、企業などの各主体には、どのような役割が求められ、更にどのような取組を進めていくべきか。

(地域・くらし等)

- 地域脱炭素、ライフスタイル転換、資源循環等の地域・くらし分野やこれと密接に関連する社会インフラ・サプライチェーン等の脱炭素の着実かつ速やかな実現に向け、必要な投資対象と、そのための支援、規制・制度的措置も含めた投資促進策。また、そうした投資が我が国の経済の成長・発展にどう資するか。
- 脱炭素に必要な人材育成やDX、自然資本の活用や国土・土地利用等をどう進めていくべきか。

(金融・ビジネス)

- 国内外のESG資金を我が国の脱炭素の取組に呼び込むため、更にどのような取組を進めていくべきか。また、日本企業や製品サービスが取引先や消費者に評価されるために、更にどのような取組を進めていくべきか。

(国際展開・国際協力)

- 来年日本がG7議長国となることも踏まえ、アジアを始めとする世界の脱炭素化に向けて、更にどのような取組を進めていくべきか。